

一般社団法人日本遺贈ソリューションズ

平成 30 年度事業報告

I. 事業の概況

・本年度は、当法人設立初年度であり、当法人の事業スキームが公益法人等の団体のニーズに応えることができるのかを主眼として、多くの団体への当法人の設立趣旨と事業スキームの説明に力を注視した。

また、各法人を訪問する度に、現物不動産による遺贈の受け入れのための態勢づくりという問題をどの団体も抱えていることが分かり、各団体との対話を通じて当該事業スキームを各団体に取り入れることにより、その問題を解決しうるものであることが解明できた。

本年度において、訪問をした団体は、以下のとおりである。

- ①国立がんセンター
- ②日本赤十字社
- ③あしなが財団
- ④日本財団
- ⑤WWF ジャパン
- ⑥日本自然保護協会
- ⑦ユニセフ
- ⑧日本対がん協会
- ⑨癌研究会
- ⑩日本心臓財団
- ⑪国境なき医師団
- ⑫聖路加病院
- ⑬山口内分泌疾患研究振興財団
- ⑭公益法人協会
- ⑮三井住友信託銀行
- ⑯りそな銀行

上記のうち、②日本赤十字社とは、東京支部担当者との面談を重ね、次回、本部との打ち合わせをもって日本赤十字社に対する全国からの不動産に関する遺贈の事案については、当法人が担当をさせていただけるとのお話を頂戴し、やり取りを進めているところである。

⑤のWWF ジャパンとは、4回の打ち合わせを経て、現在、現物不動産による遺贈の受け入れを可能とするための法人内部での稟議を進めていただいている状況である。

⑧の日本対がん協会からは、練馬在住の個人からの不動産による特定遺贈のお話と、別の練馬在住の方からの不動産を含めた包括遺贈の案件の2件を頂戴し、前者については、権利関係調査・価格査定調査による報告書の提出業務を行い、現在、提携司法書士を通じて、公正証書遺言の作成手続きに入らせていただいている状況である。

また、提携土地家屋調査士による、隣地との境界確認書の作成も完了し、これに関連するコンサルティング費用としての報酬を頂戴することができた。

後者の練馬の個人の方は特定遺贈のお話にて業務をすすめていたが、途中で包括遺贈となり、相続人との話し合いも必要となったため、弁護士に業務を引き継いでいただき、当法人の作業分についての報酬を頂戴できた。

その他、札幌在住の方からの公証人を通じて、当法人に連絡があり、相談業務を行った。また、静岡県の呉服町在住の方からは、タワーマンション他、お持ちの土地、動産、現金の一切を遺贈したい旨の連絡が入り、権利調査・価格査定書による報告書を提出し、調査費用として、受遺者候補の公益法人より調査コンサルティング費用を頂戴できた。

本年度の活動を通じて、定期的に各法人を訪問し、問題点を聞き、調査と検討研究会を行っていくことの重要性がわかったので、今後も、上記①～⑩の遺贈に関わる各公益財団法人とのミーティングを継続して行うことにより、遺贈を取り巻く問題点の抽出とコンサルティング業務を行うとともに、当法人のスキームの質の向上にもつなげていく予定である。

II. 内部管理業務

本年度は、本業務を行うにあたり、社内インフラの整備に費用を支出した。

特に12月末には、当法人のホームページがネット上にアップされ、当法人の業務・スキームを知っていただくためのツールとして現在活用をしている。

2019年3月には、提携不動産会社との打ち合わせにより、2つ目の事業スキームの調整が整い、当該スキームは、現在の当法人の事業における大きなアピールポイントとなっている、この2つ目の事業スキームの概要は、公益法人が遺贈により引き受けた不動産については、直接、提携不動産会社が買主となる瑕疵担保責任免責特約付き売買契約の締結をすることが可能となるというものである。

現在、各法人に当該2つ目の方法による不動産の現金化の手続きを説明するため、継続して訪問をつづけており、瑕疵担保責任という不動産の現金化における公益法人側のリスクの減少が図れた点から、反響は非常に良い状況であり、今後も本スキームのアピールを続けていくことが今後の活動のポイントになると考えている。

III. 本年度において当法人と提携している法人団体

1. 司法書士法人東西合同事務所
2. 土地家屋調査士法人東西合同事務所
3. 行政書士千葉合同事務所
4. 税理士法人BAMC
5. スターツコーポレーション

以上

貸借対照表

(単位：円)

一般社団法人日本遺贈ソリューションズ

2019年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		仮受消費税等	24,000
現金	3,030	流動負債 計	24,000
普通預金	17,232	【固定負債】	
現金・預金 計	20,262	長期借入金	4,529,495
(その他流動資産)		固定負債 計	4,529,495
仮払消費税等	69,299	負債の部合計	4,553,495
その他流動資産 計	69,299	純 資 産 の 部	
流動資産合計	89,561	【株主資本】	
		(利益剰余金)	
		[その他利益剰余金]	
		繰越利益剰余金	△4,463,934
		利益剰余金 計	△4,463,934
		株主資本 計	△4,463,934
		純資産の部合計	△4,463,934
資産の部合計	89,561	負債・純資産の部合計	89,561

損益計算書

(単位：円)

一般社団法人日本遺贈ソリューションズ

自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日

【売上高】		
売上	300,000	
売上高 計		300,000
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
合 計	0	
期末商品・製品棚卸高	0	
売上原価 計		0
売上総利益		300,000
【販売費一般管理費】		
(人件費)		
人件費 計	3,529,869	
(その他経費)		
その他経費 計	1,234,066	
販売費・一般管理費計	4,763,935	
営業利益		△4,463,935
【営業外収益】		
受取 利息	1	
営業外収益 計	1	
【営業外費用】		
営業外費用 計	0	
經常利益		△4,463,934
【特別利益】		
特別利益 計	0	
【特別損失】		
特別損失 計	0	
税引前当期純利益(損失)		△4,463,934
当期純利益 (損失)		△4,463,934